

株式会社商工組合中央金庫及び 大垣西濃信用金庫が実施する 浅野燃系株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫及び大垣西濃信用金庫が実施する浅野燃系株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2026 年 1 月 30 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

浅野撚糸株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫、大垣西濃信用金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）及び大垣西濃信用金庫が浅野撚糸株式会社（「浅野撚糸」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。また、本ファイナンスは、商工中金がサステナブルファイナンスにおける地域金融機関との連携（ノウハウ共有・協調案件創出等）の一環で、業務提携を締結した地域金融機関である大垣西濃信用金庫が、評価対象企業に対して PIF として実施することのできるスキームを活用したものである。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金、大垣西濃信用金庫及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、浅野燃糸の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、浅野燃糸がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェ

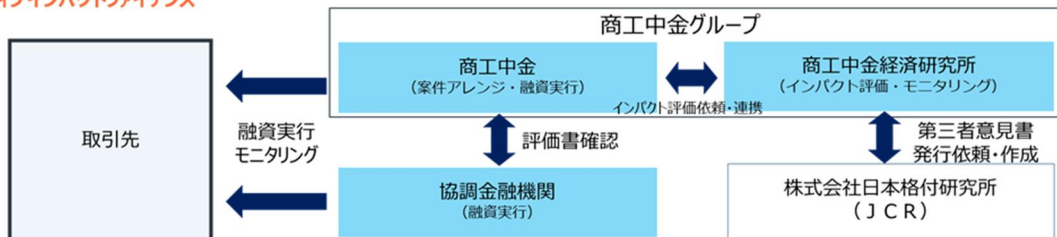
¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

クト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

ポジティブインパクトファイナンス



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金、大垣西濃信用金庫及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である浅野撚糸から貸付人である商工中金、大垣西濃信用金庫及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

葛 友樹

葛 友樹

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的・機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づき開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026 年 1 月 30 日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）、大垣西濃信用金庫が浅野燃糸株式会社（以下、浅野燃糸または当社）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、浅野燃糸の活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業※に対するファイナンスに適用しています。

※中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念、経営方針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	浅野燃糸株式会社
借入金額	商工中金 100,000,000 円 大垣西濃信用金庫 50,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	3 年
モニタリング実施時期	毎年 7 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	岐阜県安八郡安八町中 875-1
設立	1969 年 12 月 13 日
資本金	10,000,000 円
従業員数	75 名（2025 年 10 月時点）
事業内容	燃糸製造・タオル販売
主要取引先	株式会社金川、ジュピターショップチャンネル株式会社、株式会社 KTM

【業務内容】

- 浅野燃糸は燃糸製造及びタオル類の販売を手掛ける事業者である。燃糸とは原糸を束ねて撚った糸で、衣料品やタオルなど布製品の材料となる。当社では自社で製造した燃糸を一旦タオル製造会社へ販売し、加工後のタオル等を再度仕入れて自社の直営所や全国の小売店へ販売を行う。当社では燃糸の加工、複合燃糸の開発及び複合燃糸を使った商品の販売を使命と掲げ、日本独自の複合燃糸の普及を推進している。
- 商流については主に以下の通り。
 - ①糸商社から原綿・原糸を仕入
 - ②加工（合糸→燃糸→スチームセット）、タオルへの加工は愛媛県今治市等のメーカーへ委託
 - ③燃糸販売はタオルメーカーやアパレル業者へ、タオル販売は小売業者や一般消費者へ行う
- 当社で製造している燃糸は「SUPER ZERO®」という特許取得済の技術を使用している。これは綿糸と水溶性糸を併せて撚糸し、水溶性糸が溶けることを工程に入れた製造方法で、ボリューム感と軽さを両立しつつ吸水性に優れている。他にも「超無撚糸」という無撚糸以上の風合いで、さらに無撚糸の弱点であった毛羽立ちや耐久性を向上した独自製品を製造している。
- 主要商品は以下の通り。

〈エアークアール〉

自社開発した強交撚糸である「SUPER ZERO®」を用い、さらに毛羽立ちや耐久性を改善させた「超無撚糸」で織られたタオル類の商品の総称で、種類や用途に合わせた多様なシリーズ展開を行う。特長として、「ボリュームがあるのに軽い」、「抜群の吸水力」、「乾きやすい」、「毛羽落ちが少ない」、「ふっくらとした風合い感の持続」、「キレのある拭き心地」を上げている。県産品を通じた岐阜県のPR活動である「飛騨・美濃すぐれもの認定制度」にも登録されている。



（当社 HP より）エアークアール

〈わたのはな〉

2023 年に双葉事業所（フタバスーパーゼロミル）の開設後に開発された超無撚糸を使用した商品で、「エアークアール」よりもさらなる軽量性と高吸水性を実現している。福島県の復興の象徴として発売されており、その吸水性の高さがユーザーから評価されている。

【事業拠点】

拠点名	住所	特徴
本社	岐阜県安八郡安八町中 875-1	事業所、工場
エア-かおる本丸	〃	店舗、カフェ
東日本事業部	東京都品川区西五反田 7-22-17 TOCビル 11 階 50 号	営業所
西日本事業部	大阪府大阪市中央区安土町 1-6-21 マミヤビル 3 階	〃
双葉事業所 フタバスーパーゼロ ミル・エア-かおる 双葉丸	福島県双葉郡双葉町中野館ノ内 1-1	事業所、工場、店 舗、カフェ
SUPER ZERO Lab	東京都港区南青山 5-7-21 芥川青山ビル 1F	店舗



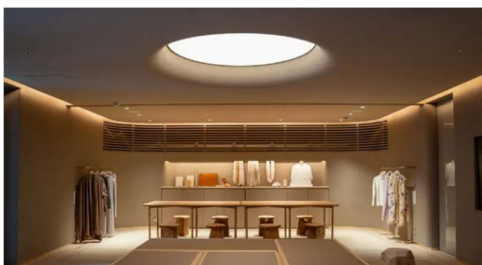
(当社 HP より：以下、同出所)
本社



エア-かおる本丸・外観及び販売エリア



上：フタバスーパーゼロミル外観、下：フタバスーパーゼロミル工場内



左：SUPER ZERO Lab

【主要設備】

内容	詳細
車両	営業車 8 台（うち HV1 台）、フォークリフト 5 台（うち電動 4 台）、トラック 2 台
機械設備	撚糸機 24 台、合糸機 8 台、スチームセット機 3 台

【沿革】

1969 年	当社設立
1983 年	浅野博氏（現会長）が岐阜県西部燃糸工業組合理事長に就任
1984 年	岐阜県下にグループ工場ネットワークづくり開始
1995 年	浅野雅己社長に就任 同時にコンポジットヤーン（複合燃糸）の開発生産計画発表
2000 年	プライヤーン（ポリウレタン混）月産 200t 超を記録
2003 年	コンポジットヤーン生産設備計画完了（DT43 台 QT 式合糸燃 22 台） オリジナルヤーンの開発着手
2005 年	クラレレーディングとの共同開発糸「セルナーレ」発表 大手メーカーより燃糸開発指定会社としての指名が 10 社を超える 事業可能性評価委員会（岐阜県産業振興センター）より事業可能性「評価 A」を受ける
2007 年	超機能タオル「エアークアール」販売開始 経済産業省より「新連携認定事業」に認定 メ〜テレ（名古屋テレビ放送）ドキュメンタリー「長い助走」放映
2009 年	中小企業庁・元気なモノ作り中小企業 300 社の「キラッと光るモノ作り企業」に認定
2010 年	「エニータイム」販売開始 メ〜テレ報道番組「UP!」、テレビ東京「ワールド・ビジネス・サテライト」、NHK 東海「おはよう東海」に取り上げられる 岐阜県「飛騨・美濃すぐれもの」に認定
2011 年	日本・中国国特許取得 東海テレビ「スタイルプラス」に取り上げられる 岐阜県活性化ファンド補助事業に採択
2012 年	岐阜県観光連盟より岐阜県観光土産品に推奨される 岐阜県清流国体オフィシャルサプライヤーに認定 BS フジ「アジアの風」に取り上げられる 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）に採択 中部科学技術センター振興賞（準グランプリ）表彰
2013 年	エクスター（XTC）販売開始 中京テレビ「キャッチ」放映 スギちゃん取材 第 5 回ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞受賞 小規模事業者活性化補助金 採択
2014 年	ヨーロッパ特許取得 メ〜テレ「ドデスカ!」放映 文部科学大臣表彰 科学技術賞受賞 日本アトピー協会推奨品認定

	TBS 特大がっちりマンデー!!2 時間スペシャル「業界新聞記者が選ぶ！2014 年上半期・儲かるトップニュース」にて当社取り組みが放送 NHK ワールド「Science View」放送 日本国内特許取得（SZ425） 第 28 回中日産業技術省特別奨励賞受賞
2017 年	テレビ東京「ガイアの夜明け」放送
2018 年	テレビ朝日「羽鳥慎一のモーニングショー」、テレビ東京「カンブリア宮殿」、TBS「坂上 & 指原のつぶねない店」放送 百貨店バイヤーズ賞リビング賞受賞
2019 年	本社敷地内に、直営店「エア-かおる本丸」開店 TBS「あさちゃん」放送 設立 50 周年記念式典にて福島県双葉町立地協定調印式（双葉町伊澤町長出席）
2021 年	南青山に直営店「Ms.南青山」開店
2023 年	福島県双葉町に双葉事業所（フタバスーパーゼロミル・エア-かおる双葉丸）を開設
2024 年	東京都港区に当社、矢橋ホールディングス(株)、(株)KAJIHARA DESIGN STUDIO の共同によりアパレル雑貨を販売する SUPER ZERO Lab 南青山を開店
2025 年	(株)タグホールディングス アンツ事業部統合 東日本事業所、西日本事業所を開設

【特許、従業員の主な保有資格等】

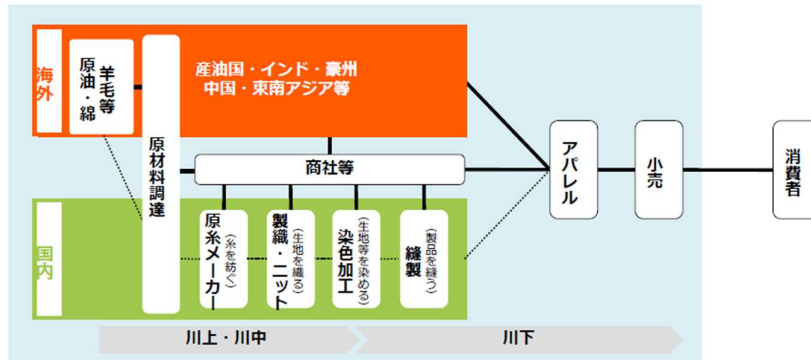
特許
・SUPER ZERO® エア-かおる関連 日本：4688749 号 米国：9353465 号 中国：2011800304444 号
従業員の主な保有資格
フォークリフト運転免許 4 名、タオルソムリエ 3 名

2.2 業界動向

■ 繊維業界の動向

国内の繊維産業は、原糸の製造、生地等の染色加工、縫製の各工程が分業構造となっていることが特徴である。日本の繊維素材が海外ブランド等から高く評価される一方で、中国・東南アジア等からの廉価品の流入により国内生産が減少し、繊維製品生産者の結びつきは希薄化している。

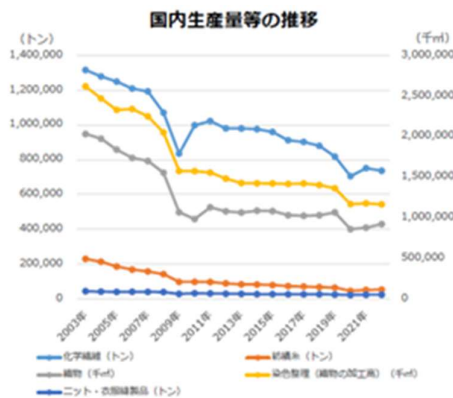
日本の繊維産業の典型的なサプライチェーン



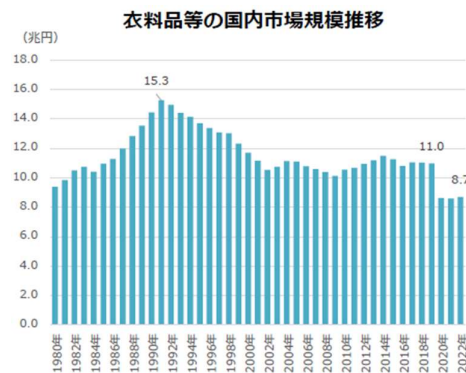
（出所：「繊維産業の現状と政策について」2024年5月経済産業省）

● 国内繊維品の生産量及び衣料品等の国内市場規模の推移

国内における繊維品（化学繊維・紡績糸・織物・織物の加工高）の生産量は、1990年代に入り減少傾向であったが、2020年代以降は横ばいの状況にある。衣料品等の国内市場規模は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けたが、2022年は約8.7兆円と2年連続で前年を上回っている。



資料：経済産業省「商業動態統計調査」（2022）



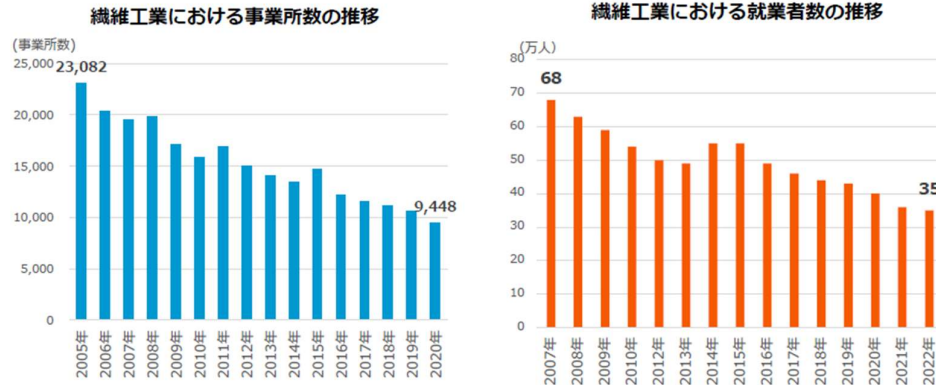
資料：経済産業省「商業動態統計調査」（2022）

※織物・衣服・身の回り品小売業の推移

（出所：「繊維産業の現状と政策について」2024年5月経済産業省）

● 繊維工業の事業所数と就業者数の推移

国内における従業者 4 人以上の繊維工業の事業所数は、2021 年は 9,448 事業所、就業者数は 35 万人と 2005 年に比べ事業所数は約 4 割、就業者数は約 5 割まで減少している。主に産業構造の変化によるものであるが、今後、後継者不足と相まって更なる減少が予想される。



※1. 従業者 4 人以上の事業所。
 ※2. 繊維工業は、製糸業、紡績業、ねん糸製造業、織物業、ニット生地製造業、染色整理業、網・網・レース・繊維粗製品製造業、外衣・シャツ製造業（和式を除く）、下着類製造業、和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業、その他の繊維製品製造業を含む。

資料：工業統計

※東日本大震災の影響により、2011 年データはなし。

資料：工業統計

(図表の出所:「経済産業省説明資料 2023 年 10 月 16 日」経済産業省)

● 繊維から繊維の水平リサイクル推進の必要性

2022 年を通して年間約 73 万トンの衣類が使用後に手放されている。うち約 17%がリユース約、約 18%が自動車内装材や産業用ウエスといった産業資材等へ再生利用されているが、残り（約 65%）は廃棄されている。衣料品を長く着るための衣料品の補修サービスや古着市場でのリユース、新たな価値を付与するアップサイクル等の取り組みは進展しているが、衣料品の価値低下による古着ニーズの減少や、国内工場の減少により産業用途としての需要増が見込めない中で、衣料品の廃棄量の削減のためには新たな需要の創出が必要である。

国内に供給される衣料品のライフサイクルCO2排出量



国内に供給される衣料品のライフサイクル CO2 排出量

(出所:「繊維産業の現状と政策について」2024年5月経済産業省)

2.3 企業理念、経営方針等

【企業理念等】

企業理念
三方よし ・社会にとって必要とされる ・取引先にとって必要とされる ・企業として誇りをもつ
経営宣言
「新しい町工場のリーダーズ宣言」 徹底した月次決算による見える化・細分化を実施、 全社員が当事者意識を持ち、生産性を高め、 世界一給料の高い町工場のリーダーになることを宣言する。
経営方針
世界最先端の技術を備えた撚糸町工場であり続ける。 「100 億円企業」を宣言し、日本の繊維産業の再生・双葉の復興・社員の幸せのため、世界企業 へと成長し続ける。

2.4 事業活動

浅野燃糸は以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【自然環境面】


■ 環境負荷の少ない商品開発の取り組み

- 当社の主要製品である「エアーかおる・エニータム」は原料である燃糸に当社独自技術の「SUPER ZERO®」を使用することで、同じ重さの一般的なタオルと比較して吸水性・速乾性・軽量感に優れている。この商品は糸の約 40%が空気であり、糸の使用量が少ないことに加え、汚れが落ちやすく洗濯洗剤や洗濯水の使用量が削減できる。また乾きも早いいため乾燥機での乾燥時間も短縮でき、毛羽立ちにくいため長く使用することが可能である。


〈SUPER ZERO®の健康への配慮〉

一般的なタオルの約 1.5 倍の吸水力があり、拭き取る際に肌への摩擦が少ないことからアトピー性皮膚炎やアレルギー性皮膚炎の患者も安心して使用できるため、日本アトピー協会推薦品として認定されている。また毛羽立ちが少なくコットン繊維を吸い込む危険性が小さいことから、新生児や乳児への使用にも適している。

魔法をかける
前の糸




魔法をかけた
後の糸



浅野燃糸(あさのねんし)が世界初の特種燃糸工法で開発した「魔法」の燃糸「スーパーゼロ」。

元燃りの紡績糸と水溶性糸を合わせ逆方向へ2倍撚り、水溶性糸を溶解させ、逆撚りが元撚り方向に戻ろうとする反動により多量の空隙を生じさせて膨らませる、全く新しい特種燃糸工法を開発し成功。



エアーかおる関連特許		
特許第4393357号	2009.10.23	日本
特許第4688749号	2011.02.25	日本
特許番号7520121号	2009.04.21	USA
特許番号2005800084491号	2011.06.15	中国
ヨーロッパ 特許申請中		

(当社 HP より) SUPER ZERO®について

- 近年はタオル商品に留まらず衣服への流用も計画中であり、国内外のアパレル事業者と提携してデニムやニット、肌着用ウール等の開発に取り組んでいる。繊維製品は原材料調達、製造、利用、廃棄の過程で多くの温室効果ガスの排出や資源消費があることから資源循環の必要性が高まっており、リユース・リサイクルがしやすい循環型繊維であるウールの活用が期待されている。当社ではこうした社会問題に対応すべく、独自技術を活用した衣類の普及に向けて取り組んでいる。
- 製品の製造においては、燃糸の仕入先、タオル製造委託先、販売先のサプライチェーンの拡大に貢献している。当社のサプライチェーンには零細・中小企業も多く、今後も当社が主体となって商品開発や販路拡大に取り組むことで、国内繊維産業の発展を図る。

- 超無撚糸の開発により生まれた新商品「わたのはな」は、無撚糸の弱点であった毛羽立ちや耐久性が改善されており、主力商品である「エアークアール」発売時から当社が掲げている「タオル半分時代」をこれまで以上に推進する商品として展開している。



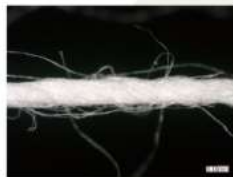
(当社HPより：
以下、同出所)
「わたのはな」につ
いて

ついに、世界がふりむいた「超無撚糸」 SuperZero

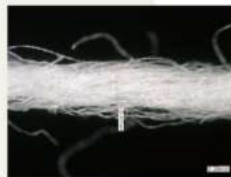
「超無撚糸」と一般の糸比較

糸のボリューム 1.88 倍

洗うほどパイルが立つ



加工前



加工後



一般タオル洗濯後



わたのはな洗濯後

項目	バスタオル	半分時代	CO2削減
バスタオルの重さ	500g	155g	
1か月の水使用量	900L	279L	
1か月の水道料金	126円	39.2円	
1か月の電力消費量（洗濯機）	15kWh	15kWh	
1か月の電力消費量（乾燥機）	75kWh	41.25kWh	※ 15kg
1か月の電気料金（洗濯機）	405円	405円	
1か月の電気料金（乾燥機）	2025円	1113円	

※基礎排出係数 (kg-CO2/kWh) - 0.447 で計算

■ 省エネルギー、節水の取り組み

- 2024 年より岐阜電力との「CO2 フリー契約」を締結し、工場で使用する電力については太陽光、風力、水などの再生可能エネルギー由来の電力を使用している。また事業所及び工場内の照明は LED 化が完了しており、電力を通じた環境負荷の低減に取り組んでいる。当社では配送は環境適合車を採用している大手運送業者を中心に委託している。
- 工場内の機械設備は代替時にエネルギー効率の高いものを採用しており、省エネルギー化に取り組んでいる。また老朽化した機械はリサイクル業者を通じ、適切にリサイクルを行っている。
- 燃糸の製造においては燃糸のスチームセット工程時に水を使用しているが、蒸気のみで加工するため薬剤等は使用せず、排水の汚染リスクはない。加えて井戸水の使用や節水の呼びかけを行い、適切な水量での使用に留めている。

■ 廃棄物抑制の取り組み

- 燃糸製造において原材料のロスが発生しないが、製品を巻いておくためのプラスチック材や紙材はリサイクル業者へ引取を委託しており、適切にリサイクルを推進している。
- 商品在庫はアウトレットセールにて販売しており、また新品であれば経年劣化しない商品のため、在庫の廃棄や不良在庫は発生していない。
- 現在は社内業務の大半を紙で管理しているが、伝票や社内資料のペーパーレス化のためワークフローなどのシステム導入を検討している。

【社会面】

■ 安全・安心な職場環境の整備の取り組み

- 年間休日は 126 日、平均有給休暇取得日数は 2025 年 10 月期時点で 1 日と取得率 7.1%、月平均残業時間はみなし固定残業時間を含め 2024 年 10 月期 52.5 時間/月、2025 年 10 月期 52 時間/月であった。長時間労働や有給休暇取得状況の改善のため、2025 年 11 月より就業規則を含めた労務環境の改善に着手しており、業務効率改善のための製造ラインの見直しや繁忙期の人員配置の工夫、部署内での休暇取得予定の共有などにより、ワークライフバランスの改善を図っている。
- 健康診断受診率は 100%を維持している。2020 年 10 月期より現在まで重大な労働災害事故 0 件を維持しており、今後も安全管理を徹底し労働災害事故の防止に努めている。労災防止のため、工場における 5S の徹底やフォークリフト運転免許取得者への安全運転の徹底を周知させる等に取り組むほか、製造会議を毎月実施しており安全管理について全社で共有している。

■ 教育の取り組み

- 社内教育としてフォークリフト運転免許、タオルソムリエ資格¹の取得にかかる費用を当社が全額負担している。また、アメーバ会議（全社員参加型会議で、若手社員が事業責任者になる場合もある）による各従業員の意識醸成、経営陣と従業員が一体となった社内プロジェクトの立ち上げなどを行い、業務におけるスキルアップに取り組んでいる。
- 社外教育の取り組みとして本社工場、双葉事業所では一般の見学者を対象に工場見学を開催している。当社の特許技術である「SUPER ZERO®」の製造技術や当社の歴史を通じ、燃糸製造への関心を持ってもらい、ものづくりの面白さを体感してもらうことを目的としている。

■ 雇用機会創出の取り組み

- 当社では事業拡大に向けた積極的な採用を行っており、中途・新卒採用を行っている。岐阜県及び福島県の高校への講演なども実施し若手採用を図っている。また、採用においては年齢や性別にとらわれず、幅広い層から行っている。
- 双葉事業所は福島県の地元人材の雇用に取り組んでいる。東日本大震災の影響で人口がゼロとなった福島県双葉町の復興支援のため、地元での就職を志向する若い人材の採用に取り組んでおり、雇用創出を行っている。
- 事業における自由な発想を生み出すため、性別や年齢にとらわれず、能動的なプロジェクト立案・実行を推奨している。2025 年 12 月現在で女性管理職は 2 名であるが、管理職候補の従業員への月 1 回経営層が参加する役員会へ同席し、管理職としての意識醸成を図る等、さらなる女性管理職の育成および登用に向けた取り組みを行っている。
- 障がい者雇用も行っており、労務環境の改善過程においてハード面・ソフト面の両方から働きやすい職場環境作りを検討していく。

■ 働きやすい職場環境の整備の取り組み

- 社会保険に加え、役職手当や地域手当、通勤手当、定額時間外手当など、中小企業に必要な手当を一通り備えている。
- 当社の平均賃金水準は厚生労働省令和 6 年度賃金構造基本統計調査の岐阜県平均 289.3 千円/月を上回る水準であり、2025 年 11 月から賃金引上げを行い、今後も物価状況を勘案したベースアップを検討している。

¹ タオルソムリエ資格：今治タオル工業組合が実施するタオル全般の習熟度認定資格

【社会経済面】

■ 地域経済発展の取り組み

- 本社のある岐阜県安八町は繊維業の盛んな地域であったが、大手繊維事業者の撤退やアパレル関連企業の倒産など、近年は縮小傾向にある。当社ではこうした状況を打破すべく、「SUPER ZERO®」、「超無撚糸」を使った商品の開発を進めており、また地域住民の暮らしを豊かにするため工場近隣に販売店舗やカフェを併設し、地域経済発展に取り組んでいる。
- 東日本大震災で被害を受けた福島県の復興支援として、双葉町に双葉事業所を開設し、撚糸製造を行っている。双葉町は震災の影響で町域の約 96%が放射能汚染の被害を受け、10 年以上居住ができなかった。当社が双葉事業所にて「超無撚糸」の製造を行い、取り組みを発信することにより、双葉町は「住み続けられるまち」であることを国内外に発信することとなる。
- 当社の商品は全て日本製であり、サプライチェーンも国内企業であることから地域経済の発展に貢献している。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛 争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食 料	エネルギー
住 居	健康と衛生	教 育
移動手段	情 報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇 用
賃 金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水 域	大 気
土 壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	①織物、衣料品、履物の屋台や市場を通じた小売販売 ②繊維の準備と紡績
ポジティブ・インパクト	健康および安全性、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	現代奴隷、児童労働、健康および安全性、水、賃金、社会的保護、ジェンダー平等、その他の社会的弱者、気候の安定性、水域、大気、資源強度、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
健康および安全性、水、零細・中小企業の繁栄、水域、資源強度、廃棄物	➤ 環境負荷の少ない商品開発の取り組み
零細・中小企業の繁栄	➤ 地域経済発展の取り組み

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	➤ 安全・安心な職場環境の整備の取り組み
水、気候の安定性、資源強度	➤ 省エネルギー、節水の取り組み
社会的保護	➤ 働きやすい職場環境の整備の取り組み
資源強度、廃棄物	➤ 廃棄物抑制の取り組み

■ ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
（ポジティブ）教育 （ネガティブ）社会的保護	➤ 教育の取り組み
（ポジティブ）雇用 （ネガティブ）ジェンダー平等、その他の社会的弱者	➤ 雇用機会創出の取り組み

■ UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

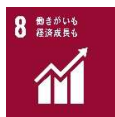

<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
現代奴隷、児童労働	➤ 事業において強制労働及び児童労働は行われていないため。
賃金	➤ 業界平均並かつ安定した賃金を支給しているため。
水域	➤ 撚糸製造では水を使用するものの、汚染された水を排出する工程は含まれないため。
大気	➤ 撚糸製造において CO2 以外の大気汚染物質を排出する工程は含まれず、また配送は主に環境適合車を採用している大手運送事業者へ外部委託しているため。



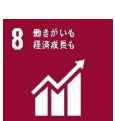
4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性


浅野燃糸は商工中金、大垣西濃信用金庫と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ポジティブ・インパクト】


特定したインパクト	健康および安全性、水、零細・中小企業の繁栄、水域、資源強度、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	環境負荷の少ない商品開発の取り組み		
KPI	● 2027 年 10 月期までに売上を 50 億円まで拡大させる (2025 年 10 月期：23.6 億円)		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 特許技術を生かし、国内外の企業と提携した商品開発を積極的に行うとともに、展示会への出展や化粧品・介護分野への進出などに取り組むことで事業規模を拡大させる。		
貢献する SDGs ターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	


【ネガティブ・インパクト】

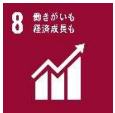

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	安全・安心な職場環境の整備の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2025 年 10 月期以降も重大な労働災害事故 0 件を維持する。 (過去 5 年間の発生件数 : 0 件) ● 2026 年 10 月期までに全従業員に 5 日以上の有給休暇を取得させ、以降は 1 期ごとに平均有給休暇取得日数を 1 日以上増加させる。 ● (2025 年 10 月期実績 : 1 人あたり平均 1 日) 		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 各従業員の有給休暇取得状況及び残業時間を定期的に確認し、業務の平準化を図りながら改善に取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	資源強度、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	廃棄物抑制の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務のペーパーレス化のため、2027 年 10 月期までに社内システムを導入するとともに、紙の購入量を 2025 年 10 月期比で 10%削減することにより電子化を進める。 (2025 年 10 月期 : 年間 869.6 kg) 		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 労務管理体制の整備を優先して行い、体制確立後にペーパーレスに向け取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	(ポジティブ) 教育 (ネガティブ) 社会的保護		
取組内容 (インパクト内容)	教育の取組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2027 年 10 月期までにフォークリフト運転免許の資格取得者を 6 名以上、タオルソムリエの資格取得者を 5 名以上にする。 (2025 年 10 月期実績 : フォークリフト 4 名、タオルソムリエ 3 名) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 従業員のスキルアップと業務効率化のため、費用を当社が負担する資格の取得を推奨する。 		
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	

特定したインパクト	(ポジティブ) 雇用 (ネガティブ) ジェンダー平等、その他の社会的弱者		
取組内容 (インパクト内容)	雇用機会創出の取組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2027 年 10 月期までに全体の従業員数を 2025 年 10 月期時点からさらに 13 名以上増やす。また、双葉事業所の従業員数を 7 名以上増やす。 (2025 年 10 月期 : 全体 75 名、うち双葉事業所 23 名) ● 2027 年 10 月期までに課長職以上の女性管理職を 8 名以上に増やす。 (2025 年 10 月期 : 2 名) ● 2027 年 10 月期までに障がい者雇用数を 2 名以上に増やす。 (2025 年 10 月期 : 1 名) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 本社及び双葉事業所における新卒・中途採用活動を積極的に行い、雇用拡大を図る。 ➢ 管理職候補となる女性役職者に対する意識付けやマネジメントにかかるスキルアップ支援を行う。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	8 働きがいも経済成長も 
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	10 人や国の不平等をなくそう 

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、KPIを設定しないもの

インパクト	設定しない理由
水	適切な使用量に留めるための取り組みを行っているため。
気候の安定性	配送は主に環境適合車を採用している大手運送事業者へ外注、照明はLED化完了しており、ネガティブ緩和のための取り組みを十分に行っているため。

5.サステナビリティ管理体制

浅野撚糸では、本ファイナンスに取り組むにあたり浅野雅己代表取締役社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、浅野雅己代表取締役社長を最高責任者、浅野宏介専務取締役をプロジェクト・リーダーとして、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	浅野雅己
(プロジェクト・リーダー)	専務取締役	浅野宏介
(事務局)	総合企画部	
(KPI 推進リーダー)	総合企画部部長	岩田篤司

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、浅野撚糸と商工中金、大垣西濃信用金庫並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金、大垣西濃信用金庫は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、浅野撚糸と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。浅野撚糸は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金、大垣西濃信用金庫は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

コンサルタント 中根 玖美

〒104-0028

東京都中央区八重洲 2 丁目 10 番 17 号

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190